

計画事業番号	00504	事務事業名	多面的機能支払交付金事業	担当部署	経済部農政課	電話	4603
--------	-------	-------	--------------	------	--------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律及び施行令				
事務事業開始年度	平成26年度	個別計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第4章) 活気ある産業のまち (第1節) 農業の振興 (施策2) 農地の利用・保全
2 対象	地域の農地・農業用施設等の保全や環境の保全・向上活動を実施する活動組織(東部環境保全会) (構成員～農業者、恵庭土地改良区、道央農業協同組合、補修組合、排水組合、町内会)
3 目的と内容	農業者、地域住民等で組織し、地域の農村環境・農業用施設の維持保全向上活動を行っている活動組織(東部環境保全会)に対し国・道・市で一体となって支援をすることで、農業施設の長寿命化及び集落機能の低下を防ぎ、農村環境の適切な保管理と質的向上を図る。 【前回推進計画からの変更点】 農地や施設等の資源情報や本事業で行われる施設の維持管理等の保全情報を記録するための水土里ネット北海道が提供する地域資源保全情報記録システムを29年度から利用するため、システム利用負担金を新たに計上。
4 実施内容(手段)	28年度まで ①国・道・市が道協議会を通じ、農地・農業用水等の資源の整備等に関する次の活動を行う活動組織に対して補助する。(1)農地・水路等の基礎的保全活動(泥上げ等)(2)農村の構造変化に対応した保全構想の作成等(3)水路・農道等の軽微な補修(4)環境向上活動(花壇整備、植栽作業)(5)多面的機能の増進を図る活動 ②対象地区の交付金～農用地面積によって算出 (1)・(2)(田2,300円/10a、畑1,000円/10a) (3)～(5)(田1,200円/10a、畑300円/10a) 計(田3,500円/10a、畑1,300円/10a) ③対象面積～田 334ha 畑 127ha ④対象地区～1地区(活動組織:東部環境保全会) ⑤事業負担割合～活動面積により算出される交付金に対し(国 50%、道 25%、市 25%)
	29年度 昨年度と同様であるが、(1)国・道・市が道協議会を通じ、農地・農業用水等の資源の整備等に関する次の活動を行う活動組織に対して補助する。(1)農地・水路等の基礎的保全活動(泥上げ等)(2)農村の構造変化に対応した保全構想の作成等(3)水路・農道等の軽微な補修(4)環境向上活動(花壇整備、植栽作業)(5)多面的機能の増進を図る活動 ②対象地区の交付金～農用地面積によって算出 (1)・(2)(田2,300円/10a、畑1,000円/10a) (3)～(5)(田1,200円/10a、畑300円/10a) 計(田3,500円/10a、畑1,300円/10a) ③対象面積～田 334ha 畑 127ha ④対象地区～1地区(活動組織:東部環境保全会) ⑤事業負担割合～活動面積により算出される交付金に対し(国 50%、道 25%、市 25%)

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
市内の活動組織が行う農地・農業用施設等の保管理に係る費用に対する補助	市内の活動組織が行う農地・農業用施設等の保管理に係る費用に対する補助(3,559千円)	市内の活動組織が行う農地・農業用施設等の保管理に係る費用に対する補助	市内の活動組織が行う農地・農業用施設等の保管理に係る費用に対する補助	市内の活動組織が行う農地・農業用施設等の保管理に係る費用に対する補助	市内の活動組織が行う農地・農業用施設等の保管理に係る費用に対する補助	市内の活動組織が行う農地・農業用施設等の保管理に係る費用に対する補助	市内の活動組織が行う農地・農業用施設等の保管理に係る費用に対する補助

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。		
1次評価	現状継続	地元の活動組織を通じて地域の農地・農業用施設等の保全や環境の保全・向上が図られていることから、現状継続とする。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

「拡大」
「現状継続」
「要検討」
「見直し」
「統合」
「休止・廃止」
「終了」

【事業費の推移】

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
決算額、当初予算額又は推進計画額		14,235	14,289	14,285	14,285		
事業額	直接事業費	国支出金	0	0	0	0	
		道支出金	10,676	10,676	10,676	10,676	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		一般財源	3,559	3,613	3,609	3,609	
	① 合計	14,235	14,289	14,285	14,285		
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60
③ 1人当り年間平均人件費		8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500
④ =②×③		5,040	0	5,040	0	5,040	0
総事業費①+④		19,275	19,329	19,325	19,325		

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①対象面積	目標値	461	461	461	461
		実績値	461			
	②活動面積	目標値	461	461	461	461
		実績値	461			
	③開水路+農道+パイプライン整備	目標値	110.2	110.2	110.2	110.2
		実績値	110.2			
④	目標値					
成果指標	①	目標値				
		実績値				
	②	目標値				
		実績値				
	③	目標値				
		実績値				
【指標の定義(算式等)】		実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというのと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	本事業は法律に基づく事業として、国・地方の役割が明記されており、事業の目的を達成するため、市の補助は必要不可欠である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	活動組織である東部環境保全会の取組により、地域の農地・農業施設などの適切な保全管理が図られている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	平成27年度から法律に基づく事業となったことにより、国・道・市の三者の役割が明記されており、代替性はない。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	法律に基づく事業として事業手法が定められ、平成27年度以降は活動地域全域の現地確認事務など市の事務量も増えており、コスト削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】

法律の義務付けあり

法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】
(事業担当部局が評価)

民間等での実施または市民等との協働が可能である。

民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	504
--------	-----

<継続用>

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	多面的機能支払交付金事業補助金		
交付先の名称及び代表者名	東部環境保全会 会長 茶木 雄一	設立年	平成19年
構成員(団体)数	農業者47名、町内会等8団体、道央農業協同組合及び恵庭土地改良区 計57名 (29年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	農地維持活動又は資源向上活動を通じ、北広島市北の里、共栄、東の里、中の沢、富ヶ岡、南の里に存する農地、水路、農道等の地域資源および農村環境の保全を守る。		
交付先団体等の活動内容	多面的機能支払交付金事業の実施にあたり、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律第3条第3項第1号イに掲げる施設の維持、その他の主として当該施設の機能の保持を図り、また地域資源の適切な保全管理のための推進を図る農地維持活動、及び農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律第3条第3項第1号ロに掲げる施設の改良、その他の主として当該施設の機能の増進を図り、また地域資源の適切な保全管理のための推進を行う資源向上活動を実施する。		
事務局の状況(28年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助団体にある <input type="checkbox"/> 市役所にある		
補助金等の充当状況(28年度)	<input type="checkbox"/> 運営費のみに充当 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費のみに充当 <input type="checkbox"/> 運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位：千円)

区 分		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)	備 考
収 入	本市補助・交付金の額(A)	3,343	3,559	3,559	平成27年度より市の間接補助事業となった。
	国補助金額	0	0	0	
	道補助金額	10,026	10,676	10,676	
	持越し金	4,004	2,490	2,552	
	収入合計(B)	17,373	16,725	16,787	
支 出	活動費	14,883	14,173	16,787	
	支出合計(C)	14,883	14,173	16,787	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	2,490	2,552	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		22%	25%	21%	
補助・交付金の対象経費(項目)		活動費	活動費	活動費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		13,369	13,369	14,235	
対象経費に対する補助または交付金の割合(A)÷(D)		25%	27%	25%	
補助・交付金の算出根拠		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律・同施行令、多面的機能支払交付金実施要綱・同実施要領(国)・北海道多面的機能支払事業補助金交付要領			